

2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月11日
東

上場会社名 株式会社Ridge-i 上場取引所
コード番号 5572 URL http://ridge-i.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳原 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(4214)8558
定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年7月期 一百万円(—%) 2023年7月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 一百万円 2023年7月期 一百万円

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	3,043	2,440	69.7	549.68
2023年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年7月期 2,122百万円 2023年7月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	—	—	—	—
2023年7月期	—	—	—	—

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	—	115	—	115	—	57	—	14.76
通期	2,610	—	230	—	230	—	115	—	29.78

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載を省略しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期	3,861,160株	2023年7月期	3,794,130株
② 期末自己株式数	2024年7月期	2株	2023年7月期	2株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	3,806,543株	2023年7月期	3,552,731株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	1,071	35.6	152	117.1	153	151.3	121	173.1
2023年7月期	790	△18.4	70	24.7	60	△44.4	44	△70.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	31.97	30.52
2023年7月期	12.54	11.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	2,358	2,135	90.5	552.71
2023年7月期	2,062	1,989	96.5	524.36

(参考) 自己資本 2024年7月期 2,134百万円 2023年7月期 1,989百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年9月17日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日として
いることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算
書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、(1) 当期の経
営成績の概況、(3) 当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載
しています。

当連結会計年度(2023年8月1日から2024年7月31日)における我が国経済は、緩やかな回復傾向が見られるものの、
急激な円安進行および東欧や中東における紛争の影響による資源価格の高騰に加え、先進諸国を中心としたインフレの
継続と金融引き締め等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社を取り巻く国内AI市場においては、大規模言語モデルによる技術革新が進展し生成AIの活用に対
する注目の高まりにより、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)関連
の高い需要が継続しており、引き続き様々な場面においてAI導入の流れが加速しております。

当社は「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」
をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、様々
なデータに対応したAIを組み合わせた最適なAIソリューションを提案し、実装までを行っております。また、株式会社
スターミュージック・エンタテインメントを子会社化したことから、新たにデジタルマーケティング事業を加えて新た
なAIソリューションの提供が可能な体制を構築していきます。

当事業年度においても、前事業年度から継続している大手企業の顧客を中心にAIプロジェクトの執行を行いました。
特に衛星解析や生成AI案件が拡大したことにより、当事業年度において、過去最高の売上高及び利益となりました。AI
活用コンサルティング・AI開発は前年度並みで売上高は643,069千円となり、当事業年度に特に売上の伸びが大きかった
のは人工衛星AI解析の売上高で、官公庁からのプロジェクトが大幅に増加したため人工衛星AI解析の売上高は340,946千
円となりました。また、保守運用案件が継続しているためAIライセンス提供の売上高は87,958千円となりました。これ
らの結果、売上高は合計で1,071,954千円(前年同期比35.6%増)となりました。

売上総利益については、売上高の増加と利益率のよい大型案件が増加したこと及び社員の高い稼働率により売上総利
益率が前年度から向上したことにより737,367千円(前年同期比43.0%増)となりました。

上記の売上総利益の増加が社員数増加による人件費増加等を吸収したことにより、営業利益は152,738千円(前年同期
比117.1%増)、経常利益は153,014千円(前年同期比151.3%増)、当期純利益は121,697千円(前年同期比173.1%増)
となりました。

なお、当社の事業セグメントはカスタムAIソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略
しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,043,228千円であります。主な内訳は現金及び預金が2,116,037千円、売掛金
及び契約資産が285,496千円、のれんが333,116千円であります。なお、のれんは株式会社スターミュージック・エンタ
テインメントの株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は602,899千円であります。主な内訳は外注先等への買掛金が160,065千円、社員
給与等の未払金が122,190千円、子会社での金融機関からの1年以内返済予定の長期借入金48,106千円及び長期借入金
47,237千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,440,328千円であります。主な内訳は資本剰余金が1,945,140千円、利益剰
余金が155,797千円、非支配株主持分が316,336千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との
比較は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、関係会社株式の取得等の要因により、前事業年度末に比べ349,981千円減少し、当事業年度末には1,370,799千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は348,619千円となりました。これは主に、税引前当期純利益153,014千円の計上、売上債権及び契約資産の減少額67,991千円、未払金の増加額27,804千円、前受金の増加額71,425千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は723,019千円となりました。これは主に、株式会社スターミュージック・エンタテインメント株式の取得による支出712,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は24,419千円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入22,931千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年7月期につきましては、国内のマクロ経済におけるインフレ・金融引締め傾向が見られる等の先行き不透明な状況ではあるものの、カスタムAIソリューション事業の需要を獲得すべく積極的な事業展開を続けるとともに、組織強化と人材増強に努めてまいります。カスタムAI事業におけるコンサル開発サービスは、既存企業プロジェクトの継続と大型案件の獲得に注力すること、また、2024年7月期からの新たなテーマである生成AIのサービスの売上増加を目指します。衛星AIは官公庁を中心に需要が拡大していますが2025年7月期はプロジェクトの仕込み期にあたるため売上は横ばいを見込んでいますが、2026年7月期以降も含めた長期プロジェクトの受注獲得を目指してまいります。また、グループ化した子会社を中心にデジタルマーケティング領域にも事業拡大していく方針です。

以上を踏まえ、当社の2025年7月期通期の連結業績予想につきましては、売上高2,610百万円、営業利益230百万円、経常利益230百万円、当期純利益115百万円を見込んでおります。

業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と大きく異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,116,037
売掛金及び契約資産		285,496
仕掛品		1,050
前払費用		22,183
その他		43,572
流動資産合計		2,468,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		35,661
車両運搬具（純額）		7,137
工具、器具及び備品（純額）		44,812
有形固定資産合計		87,611
無形固定資産		
ソフトウェア		37,882
のれん		333,116
無形固定資産合計		370,998
投資その他の資産		
出資金		30
敷金及び保証金		53,874
繰延税金資産		23,753
その他		38,619
投資その他の資産合計		116,277
固定資産合計		574,887
資産合計		3,043,228

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	160,065
1年内返済予定の長期借入金	48,106
未払金	122,190
未払法人税等	18,671
前受金	122,175
賞与引当金	3,379
その他	57,653
流動負債合計	532,241
固定負債	
長期借入金	47,237
資産除去債務	17,553
繰延税金負債	5,867
固定負債合計	70,657
負債合計	602,899
純資産の部	
株主資本	
資本金	21,465
資本剰余金	1,945,140
利益剰余金	155,797
自己株式	△1
株主資本合計	2,122,401
新株予約権	1,590
非支配株主持分	316,336
純資産合計	2,440,328
負債純資産合計	3,043,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書は作成しておりません。

連結包括利益計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社スターミュージック・エンタテインメント
事業の内容	デジタルマーケティング事業

②企業結合を行った理由

当社は、「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、マルチモーダルAIを組み合わせた最適なAIソリューションを提案し、実装までを行っております。

この度、当社が株式を取得することを決定した株式会社スターミュージック・エンタテインメント（以下、同社）は、デジタルマーケティング事業（ソーシャルメディアマーケティングと音楽）を展開する企業です。ソーシャルメディアマーケティングサービスでは、主要な動画配信プラットフォーム企業と提携し、企業向けマーケティングコンサルティングと、1,000名以上が所属するクリエイターネットワークを活用した高品質かつ迅速な広告事業を展開しております。2018年からはショート動画市場で強固な地位を確立し、100社以上の企業に対して広告制作や媒体買付けなどのプランニング支援を行ってまいりました。また音楽サービスでは、独自の原盤配信ビジネスや著作権ビジネスを行う音楽レーベル機能に加え、プラットフォームへの楽曲提供など豊富な経験をもつ200名以上の音楽クリエイターと提携し、あらゆるニーズに対応できる楽曲制作体制を構築しております。音楽事業の収益源はデジタルでの原盤配信（印税収入）と楽曲著作権の使用料であり、保有するIP数の蓄積とともに収益が積みあがるビジネスモデルとなっております。

同社が活動するマーケティング、広告事業、音楽配信の市場は、当社の中核技術でもあるマルチモーダルAIの活用が最も期待される市場の一つであり、AIによる効率化および品質向上がもたらす付加価値の増大や新しいサービスの提案によって市場の拡大が大いに見込まれます。マーケティングや広告事業、音楽制作の実績と知見を保有し、また多数の優秀なクリエイターとのネットワークをもつ同社を、当社のAIの知見と技術力を結びつけることで、この急成長する市場においてAI活用の先駆者となるべく子会社化を行いました。

なおこれまでに当社と同社との関係は、資本的にも業務的にも一切ありませんが、両社でのビジネス拡大施策を模索する中で、2024年3月頃より、同社の子会社化の可能性も含めた検討を行った結果、今般の子会社化となりました。

今回、同社をグループに迎えることで、当社が展開するカスタムAIのコンサルティングの専門性が広告のマーケティングや制作・配信に特化したAIソリューションなどを新たに展開し、高付加価値化を図ります。また多くのクリエイターネットワークに対して、生成AI活用や配信支援AIなど、クリエイター向けAIプラットフォームを提供し、クリエイターの才能と可能性を最大限に引き出すAIプラットフォームの展開を目指します。

③企業結合日

2024年6月14日（みなし取得日 2024年7月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社スターミュージック・エンタテインメント

⑥取得した議決権比率

54%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれていません。
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 701,100千円
取得原価 701,100千円
- (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
デューデリジェンス費用等 10,900千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれん
333,116千円
②発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。
③償却方法及び償却期間
10年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等は作成しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	549.68円

- (注) 1. 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,440,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	317,927
(うち新株予約権(千円))	(1,590)
(うち非支配株主持分(千円))	(316,336)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,122,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,861,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,780	1,370,799
売掛金及び契約資産	197,116	129,125
仕掛品	1,442	1,050
前払費用	18,042	17,429
その他	12,688	1,000
流動資産合計	1,950,070	1,519,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	733
工具、器具及び備品（純額）	5,274	42,235
有形固定資産合計	5,274	42,969
無形固定資産		
ソフトウェア	34,738	25,059
無形固定資産合計	34,738	25,059
投資その他の資産		
関係会社株式	—	712,000
出資金	30	30
敷金及び保証金	35,947	37,380
繰延税金資産	36,607	21,646
投資その他の資産合計	72,584	771,056
固定資産合計	112,597	839,085
資産合計	2,062,668	2,358,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,400	14,948
未払金	20,048	85,035
未払法人税等	27,189	3,048
未払消費税等	8,125	24,246
前受金	1,650	73,075
預り金	10,767	22,532
流動負債合計	73,180	222,886
負債合計	73,180	222,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,650	21,465
資本剰余金		
資本準備金	1,030,649	1,042,115
その他資本剰余金	547,375	903,025
資本剰余金合計	1,578,024	1,945,140
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,564	166,261
利益剰余金合計	45,814	167,511
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,989,487	2,134,115
新株予約権	—	1,488
純資産合計	1,989,487	2,135,603
負債純資産合計	2,062,668	2,358,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	790,384	1,071,954
売上原価	274,736	334,587
売上総利益	515,648	737,367
販売費及び一般管理費	445,301	584,628
営業利益	70,346	152,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	17
助成金収入	63	—
固定資産売却益	79	—
講演料収入	—	250
その他	44	9
営業外収益合計	201	276
営業外費用		
上場関連費用	9,651	—
営業外費用合計	9,651	—
経常利益	60,896	153,014
税引前当期純利益	60,896	153,014
法人税、住民税及び事業税	11,156	16,356
法人税等調整額	5,176	14,960
法人税等合計	16,332	31,317
当期純利益	44,564	121,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	764,999	669,999	1,434,999
当期変動額				
新株の発行	265,650	265,650		265,650
資本金から剰余金への振替				
繰越利益剰余金への振替			△122,624	△122,624
自己株式の取得				
当期純利益				
当期変動額合計	265,650	265,650	△122,624	143,025
当期末残高	365,650	1,030,649	547,375	1,578,024

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,250	△122,624	△121,374	—	1,413,624	1,413,624
当期変動額						
新株の発行					531,300	531,300
資本金から剰余金への振替					—	—
繰越利益剰余金への振替		122,624	122,624		—	—
自己株式の取得				△1	△1	△1
当期純利益		44,564	44,564		44,564	44,564
当期変動額合計	—	167,188	167,188	△1	575,862	575,862
当期末残高	1,250	44,564	45,814	△1	1,989,487	1,989,487

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	365,650	1,030,649	547,375	1,578,024
当期変動額				
新株の発行	11,465	11,465		11,465
資本金から剰余金への振替	△355,650		355,650	355,650
繰越利益剰余金への振替				
自己株式の取得				
新株予約権の発行				
当期純利益				
当期変動額合計	△344,184	11,465	355,650	367,115
当期末残高	21,465	1,042,115	903,025	1,945,140

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	1,250	44,564	45,814	△1	1,989,487	—	1,989,487
当期変動額							
新株の発行					22,931		22,931
資本金から剰余金への振替					—		—
繰越利益剰余金への振替					—		—
自己株式の取得					—		—
新株予約権の発行					—	1,488	1,488
当期純利益		121,697	121,697		121,697		121,697
当期変動額合計	—	121,697	121,697	—	144,628	1,488	146,116
当期末残高	1,250	166,261	167,511	△1	2,134,115	1,488	2,135,603

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,896	153,014
減価償却費	13,620	18,753
受取利息及び受取配当金	△13	△17
助成金収入	△63	—
固定資産売却損益 (△は益)	△79	—
上場関連費用	9,651	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△124,554	67,991
仕掛品の増減額 (△は増加)	△1,381	391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,430	9,548
未払金の増減額 (△は減少)	△64,540	27,804
前受金の増減額 (△は減少)	1,544	71,425
預り金の増減額 (△は減少)	△7,179	11,765
未払法人税等の増減額 (△は減少)	25,965	△24,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,808	16,120
その他	△28,236	12,604
小計	△144,610	365,261
利息及び配当金の受取額	13	17
助成金の受取額	63	—
法人税等の支払額	△1,223	△16,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,756	348,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,926	△6,041
有形固定資産の売却による収入	722	—
無形固定資産の取得による支出	△36,300	△3,545
関係会社株式の取得による支出	—	△712,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,432
敷金及び保証金の回収による収入	240	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,263	△723,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	531,300	22,931
自己株式の取得による支出	△1	—
上場関連費用の支出	△9,651	—
新株予約権の発行による収入	—	1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,646	24,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,626	△349,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,154	1,720,780
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,780	1,370,799

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は「カスタムAIソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益	12.54円	31.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.80円	30.52円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	44,564	121,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,564	121,697
普通株式の期中平均株式数(株) (うち普通株式)	3,552,731	3,806,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	224,150	181,035
(うち新株予約権(株))	(224,150)	(181,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。